

特別支援教育における教員の役割に関する研究（5）

—教員の連携タイプ別の特別支援教育に対する実態と意識との関係について—

○石橋 裕子

林 幸範

(帝京科学大学 教育人間科学部)

(池坊短期大学 幼児保育学科)

KEY WORDS: 特別支援教育・教員の役割・

【目的】 石橋・林らは、特別支援教育において重要な役割を担っている養護教諭の特別支援教育に対する意識や実態、養護教諭との連携などを明確にするために全国調査を実施した。その結果、養護教諭と一般教諭との連携が、特別支援教育の成果をあげる重要なキーワードであることなどが明確となった。そこで、平成24年度科研費の交付を受け「特別支援教育における養護教諭とそれ以外の連携の阻害要因に関する研究」を実施した。その結果、連携の阻害要因としては、①情報の共有化への積極性、②教職員等の連携に対する積極性、③連携以外の特別支援教育に対して積極性、④養護教諭の学習指導への参加への積極性などの強弱が重要な阻害要因であることなど明確となった。さらに、同時に実施したヒアリング調査やモデル研究から、これらのことが示唆され、また被虐待児への支援、特に特別支援教育の対象としての支援がなされていないことなども示唆された。モデル研究では、この全国の教員調査で明確となったことに考慮をし、養護教諭を中心に特別支援教育への関与を実施して成果を得ている。

そこで、この全国の教員調査で明らかになった阻害要因などを基に、特別支援教育に対して教員がどのような役割をとればよいのかを明確にするために、教職員の連携を基本に林の数量化Ⅲ類を実施した。その結果、4タイプ(方法⑤参照)が抽出された(「特別支援教育における教員の役割に関する研究(1)(2)」日本発達障害学会、2017年8月発表予定)。本稿では、この教員間の連携タイプ別に特別支援教育に対しての実態と意識についての特徴を明確にするために分析を実施した結果を報告する。

【方法】 (1)調査時期…平成24年10月～平成25年2月。(2)調査対象…詳細は表1(公私立は層化法で抽出、国立は全校)。(3)調査方法…質問誌法・郵送法で、調査は研究の主旨及びデータの使用について同意した上で実施。(4)回収…詳細は表1。(5)分析…タイプは、①校内教職員連携消極型[561名(11.7%)]・②外部専門家連携積極型[397(8.3%)]・③校内教職員連携積極型[1,414(29.6%)]・④外部専門家連携消極型[533(11.2%)]・無回答[1,870(39.2%)]・計[4,775名(100.0%)(分析者、回答者総数からデータ不備9名を除いた)]。

表1 調査対象校と回答数

	依頼校数	調査対象数			回答数	
		実施校数	対象校率	教員数	回答者数	回収率
幼稚園調査	1,255校	290校	23.1%	1,326名	994名	75.0%
一般教員調査	4,826校	1,440校	29.8%	15,175名	1,892名	12.5%
東京都教員調査	480校	480校	—	1,423名	239名	16.8%
養護教諭調査	5,452校	1,433校	26.3%	5,452名	1,433名	26.3%
計	12,013校	3,643校	—	23,376名	4,784名	20.5%

注)「東京都教員調査」は特別支援学級の教員対象の調査

【結果】 (1)勤務校で実施している特別支援教育(複数回答:23項目)[50%以上](斜体文字は文科省調査項目以外)…①校内教職員連携消極型:特別支援教育コーディネーターの指名(61.9%)・校内委員会の設置(54.0%)の順の2項目。②外部専門家連携積極型:特別支援教育コーディネーターの指名(78.3%)・校内委員会の設置(75.6%)・個別の指導計画の作成(62.5%)・特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講(61.5%)・発達障害の実態把握の実施(59.2%)・個別の教育支援計画の策定(55.2%)・個別指導の実施(51.9%)の順の7項目。③校内

教職員連携積極型:特別支援教育コーディネーターの指名(83.9%)・校内委員会の設置(79.8%)・個別の指導計画の作成(63.1%)・発達障害の実態把握の実施(62.7%)・特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講(62.3%)・個別指導の実施(52.1%)・個別の教育支援計画の策定(51.4%)・事例検討会の開催(50.0%)の順の8項目。④外部専門家連携消極型:特別支援教育コーディネーターの指名(67.5%)・特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講(61.2%)・発達障害の実態把握の実施(56.8%)・個別の指導計画の作成(56.3%)・校内委員会の設置(54.2%)・巡回相談員の活用(53.8%)の順の6項目。(2)現在の特別支援教育で不足や不十分さを感じていること(複数回答:37項目)[20%以上]…①校内教職員連携消極型:特別支援教育に対する人的配置(36.9%)・発達障害の実態把握(33.7%)・教員の負担軽減(33.3%)・特別支援教育への保護者の理解(31.7%)・特別支援教育への教職員の意識(27.3%)・支援員(25.5%)・特別支援教育に関する教員研修(24.1%)の順の7項目。②外部専門家連携積極型:教員の負担軽減(40.8%)・特別支援教育への保護者の理解(36.0%)・特別支援教育に対する人的配置(33.0%)・特別支援教育のための教室などの学校の設備(26.4%)・特別支援教育対象児童・生徒への理解(25.7%)・発達障害の実態把握(25.4%)・特別支援教育への教職員の意識・国や地方公共団体などの特別支援教育に対する予算(各24.9%)・支援員(21.9%)・特別支援教育への児童・生徒の理解(21.4%)の順の10項目。③校内教職員連携積極型:特別支援教育に対する人的配置(42.9%)・教員の負担軽減(39.3%)・特別支援教育への保護者の理解(36.5%)・特別支援教育のための教室などの学校の設備(28.2%)・発達障害の実態把握(27.1%)・支援員(26.9%)・国や地方公共団体などの特別支援教育に対する予算(26.6%)・特別支援教育への教職員の意識(22.3%)の順の8項目。④外部専門家連携消極型:特別支援教育への保護者の理解(40.7%)・特別支援教育に対する人的配置(41.8%)・教員の負担軽減(38.3%)・発達障害の実態把握(30.6%)・支援員(26.5%)・保護者への特別支援教育の情報提供・特別支援教育のための教室などの学校の設備(各21.8%)・特別支援教育対象児童・生徒への理解(21.2%)・特別支援教育に関する教員研修(21.0%)・国や地方公共団体などの特別支援教育に対する予算・障害児教育の理解(20.8%)・特別支援教育への教職員の意識(20.5%)の順の12項目。⑥不足・不十分を感じていない:校内教職員連携消極型(6.2%)・外部専門家連携積極型(4.5%)・校内教職員連携積極型(3.7%)・外部専門家連携消極型(3.6%)の順。

【考察】 これらのことから、特別支援教育の実施に関しては、特別支援コーディネーターの指名や校内員会の設置等、4タイプとも5割以上であるが、連携積極的なタイプや外部連携的なタイプにおいては、それ以外の特別支援教育を実施する傾向がある。さらに、この傾向は、現在不足や不十分さを感じている特別支援教育に対してもいえる。ということは、教職員間の連携に積極的である教員は、特別支援教育に対してプラスを感じ、また外部専門家との連携を重視している教員もこの傾向があるといえ、これらの教員は、特別支援教育に対して中心的な存在になり得ることを示唆している。

(ISHIBASHI Yuko,HAYASHI Yukinori)